

貸借対照表

(2020年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,244,513	流動負債	3,143,717
現金および預金	296,295	買掛金	186,350
売掛金	1,642,457	1年以内に期限到来の固定負債	97,508
未収入金	1,103,466	短期借入金	—
未収還付法人税等	1	リース債務	323,657
リース投資資産	557,821	未払金	608,569
短期投資	—	未払法人税等	40,112
棚卸資産	164,232	未払費用	1,065,544
仕掛品	68,961	預り金	14,746
前払費用	410,447	諸前受金	449,659
その他流動資産	1,143	賞与引当金	357,569
貸倒引当金	▲ 315	その他流動負債	—
固定資産	2,160,733	固定負債	698,919
有形固定資産	1,466,407	長期借入金	—
土地	417,054	長期リース債務	477,522
建物	266,358	退職給付引当金	34,150
電気通信設備	371,385	役員退職慰労引当金	57,770
工具器具備品	189,088	その他固定負債	129,477
リース資産	222,520	長期繰延税金負債	—
建設仮勘定	—	負債合計	3,842,637
無形固定資産	88,812	(純資産の部)	
ソフトウェア	72,473	株主資本	2,561,933
電話加入権	10,247	資本金	200,000
電気通信施設利用権	391	利益剰余金	2,361,933
リース資産	742	利益準備金	50,000
建設仮勘定	4,956	その他利益剰余金	2,311,933
投資その他の資産	605,512	繰越利益剰余金	2,311,933
株式	26,567	評価・換算差額等	675
出資金	10	その他有価証券評価差額金	675
長期前払費用	66,701	純資産合計	2,562,608
敷金	85,623		
長期差入保証金	6,439		
前払年金費用	302,896		
その他の投資等	15		
長期繰延税金資産	117,259		
資産合計	6,405,246	負債・純資産合計	6,405,246

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
高 価 益		9,800,195
原 利		8,604,406
上 総		1,195,788
一 管 理 費		764,778
一 業 利		431,009
營 業 外 収 益	598	
營 業 外 配 當	31,192	31,790
營 業 外 費 用	3,029	
營 業 外 損 失	110	3,140
經 常 利		459,660
稅 引 前 當 期 純 利 益		459,660
法 人 稅 等 調 整 額	140,938	
法 人 稅 等 純 利 益	▲ 12,372	128,565
		331,095

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価が把握できるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

その他のもの …………… 移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法)

商品・仕掛品 …………… 個別法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…………… 定率法。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア …………… 利用可能期間(5年)で償却。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員退職給付引当金または前払年金費用

…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末日では、年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 受注製作のソフトウェア開発プロジェクトの計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められるもので受注額 1千万円以上のもの

・・・・・・進行基準。

その他のもの・・・・・・完成基準。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

連結納税制度の適用・・・ 連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

・・・ 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。